

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	158	担当課等		環境課							
事務事業名	狂犬病予防推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	昭和	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	狂犬病の発生予防、まん延防止をする。				
対象	町民				
内容	狂犬病予防法、動物愛護及び管理に関する法律に基づく犬の登録事務、及び 神奈川県獣医師会の協力による狂犬病予防集合注射の実施				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		300,558	99,987	218,000		
	人件費	常勤職員	451,294	351,255	351,000		
		非常勤職員等					
		人件費合計	451,294	351,255	351,000		
	総事業費		751,852	451,242	569,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		751,852	451,242	569,000		
	財源合計		751,852	451,242	569,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
畜犬登録数			事業の対象	頭	1,530	1,511	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
狂犬病予防注射済票交付数			実績	頭	1,069	1,076	

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	犬の鑑札交付及び、狂犬病の予防注射を実施した者への注射済票交付事務は、狂犬病予防法で市町村の事務となっている。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	日本国内では昭和31年以来発症例がないことから、一定の効果は得られていると思われる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	日本国内では昭和31年以来発症例がないことから、成果は得られていると思われる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	狂犬病発生予防にもなっており、受益の機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	狂犬病予防法において市町村事務となっており、また神奈川県獣医師会の協力もあることから、現状維持とする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・狂犬病予防法による事務であり、現状維持とする。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	159	担当課等	環境課									
事務事業名	浄化槽設置整備事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成	15	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P90 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	2 し尿・浄化槽汚泥 処理	(1) し尿・浄化槽汚泥 処理体制の充実	① 新たなし尿・浄化槽汚 泥処理体制の確立
関連する個別計画					
目的	下水道全体計画区域外の地域で、単独処理浄化槽及び汲み取り式便槽を、合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。				
対象	町民(下水道全体計画区域外在住の町民)				
内容	下水道全体計画区域外の地域で、専ら居住の用に供する建物の単独処理浄化槽及び汲み取り式便槽を、合併処理浄化槽に転換するものに対し、補助金を交付。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		12,000	12,000		344,000		
	人件費	常勤職員	45,129	88,849		88,800		
		非常勤職員等						
		人件費合計	45,129	88,849		88,800		
	総事業費		57,129	100,849		432,800		
財源内訳	国庫支出金					110,000		
	県支出金					110,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		57,129	100,849		212,800		
	財源合計		57,129	100,849		432,800		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
浄化槽設置基数			公衆衛生の向上		基	0	0	
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	町の下水道計画外の地域の生活環境保全のため必要である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	近年実績がなく、整備費の費用は支出していないが、申請があれば効果が期待できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	C	該当する世帯が少なく、平成23年度からは実績が0である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	補助対象の町民に対しては、受益の機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	現在、国の交付金(循環型社会形成推進交付金)の地域計画では平成30年度までの計画となっているので現状維持とする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・循環型社会形成推進交付金の地域計画が平成30年度までの計画であること及び対象世帯は少ないが存在することから継続する必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	160	担当課等		環境課						
事務事業名	環境保全推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P84 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	I 自然環境の保全	1 地球温暖化防止 対策	(3) エネルギー	①③ 省エネルギーの啓 発、新エネルギー活 用の検討
関連する個別計画					
目 的	環境に配慮した車の普及及び、自然エネルギーを有効活用し、地球温暖化防止を推進する。				
対 象	町民				
内 容	太陽光発電設備を設置した者に、1kwあたり15,000円(上限52,000円)の補助金を交付する。また、電気自動車を新規に購入・リースした者に1台50,000円の補助金を交付する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		1,073,713	879,400	988,000		
	人件費	常勤職員	211,176	449,919	396,000		
		非常勤職員等					
		人件費合計	211,176	449,919	396,000		
	総事業費		1,284,889	1,329,319	1,384,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,284,889	1,329,319	1,384,000		
	財源合計		1,284,889	1,329,319	1,384,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
太陽光補助金交付件数			自然エネルギーの有効活用	件	19	15	
電気自動車補助金交付件数			電気自動車の普及	件	1	2	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
太陽光設備設置数(町内)			自然エネルギーの有効活用	台			

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	町民が積極的に設置、導入をすることは地球温暖化防止等に対する意識向上の現れであり、必要である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	町民の地球温暖化防止等への関心は向上していると思われる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	太陽光設備設置については、平成19年度の補助金交付開始以来、平成27年度まで157件の補助実績があり一定の成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	C	設置する町民に対しては受益の機会は均等である。

平成27年度までの改善点	太陽光設置費補助金については平成26年度に2年間、電気自動車導入補助金については平成27年度に3年間の期間延長をした。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	太陽光設置費補助金と電気自動車導入補助金は期間延長をし、一定の成果も上がったと思われる。今後新たなエネルギーについての調査・研究、又は省エネルギー対策の検討を進める。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・新たなエネルギーについての調査・研究、検討を進めること。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	170		担当課等		環境課						
事務事業名	ごみ減量化促進事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P88、89 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	1 循環型社会の構 築	(1)(2) 3Rの推進・ごみ収 集体制の充実	②① リデュースの促進・ご み収集体制の充実
関連する個別計画					
目的	ごみの発生抑制を推進する。				
対象	町民				
内容	粗大ごみの受付、収集処理券等の印刷、販売。また、コンポスト及び電動式生ごみ処理機の購入者に対して助成金を交付。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)	
		事業費	126,887	574,622	69,000		
		人件費	常勤職員	1,003,512	1,059,173	1,703,000	
			非常勤職員等				
		人件費合計	1,003,512	1,059,173	1,703,000		
		総事業費	1,130,399	1,633,795	1,772,000		
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		一般財源	1,130,399	1,633,795	1,772,000		
		財源合計	1,130,399	1,633,795	1,772,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
粗大ごみ収集券販売		町民の購入数	件	2,033	1,836		
生ごみ処理器設置費助成金		導入促進	件	1	5		
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
ごみの排出量			t	13,667	13,602		

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	ごみの減量化は国民全体で取り組む必要があり、町はごみ搬出の抑制をするとともに、その啓発に努めなければならない。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	事業の性質上、即時に効果が表れるものではないが一定の効果はあると思われる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	C	すぐに成果が表れるものではないが、継続的に取り組むことでごみの排出が減少することが見込まれる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	希望の町民に対して、受益の機会が均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成28年度から、可燃ごみは指定ごみ袋制となった。また、月1回古着・布類やペットボトルキャップの拠点回収を始めた。
平成29年度以降の方向性	引き続き町民に対して、ごみと資源の分け方や出し方について広報するとともに、今後の分別収集について検討する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・さらなる分別収集について研究していくこと。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	さらなる分別収集について研究していくこと。
---------	---------	-----------------------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年7月1日作成

事業番号	171	担当課等	環境課									
事務事業名	ごみ処理広域化事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	平成	15	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P89 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の 構築	1 循環型社会の構 築	(2) ごみ処理体制の 充実	⑥ 広域化の検討
関連する個別計画	神奈川県ごみ処理広域化計画				
目的	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町の1市3町は、ごみ焼却施設の老朽化や最終処分場の確保難、リサイクルの必要性の高まりやダイオキシン類対策等の環境保全対策の必要性などの共通した課題に対応する。				
対象	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町				
内容	平成18年度に設立された小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会において、ごみの広域的な共同処理により、環境負荷の軽減、ごみ処理費用の削減などを図るため検討する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)	
	事業費		10,748	50,000		45,000	
	人件費	常勤職員	50,661	50,266		50,000	
		非常勤職員等					
		人件費合計	50,661	50,266		50,000	
	総事業費		61,409	100,266		95,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		61,409	100,266		95,000	
	財源合計		61,409	100,266		95,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
協議会開催数			共通課題への対応	回	5	4	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	広域的な事業であり、実施しなければならない。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	C	広域的に実施することにより、効率よく課題に対応することができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	C	既に国の交付金を受け、工事を実施しているところもある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	ごみ処理に関しては全町民に関わることであり、受益の機会は均等である。
平成27年度までの改善点	当初は小田原市・足柄下地区において、平成32年度を目標に新しいごみ処理体制として集約化を目指していたが、平成25年度に老朽化している現在の施設を基幹改良し、当面は小田原市と足柄下郡の2系統でのごみ処理体制の計画とした。		

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	ごみ処理広域化協議体として、具体的な取組みを実施する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・引き続き広域化の議論を進めていくこと。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--